

10. 雇用情勢

雇用情勢は、着実に改善している。

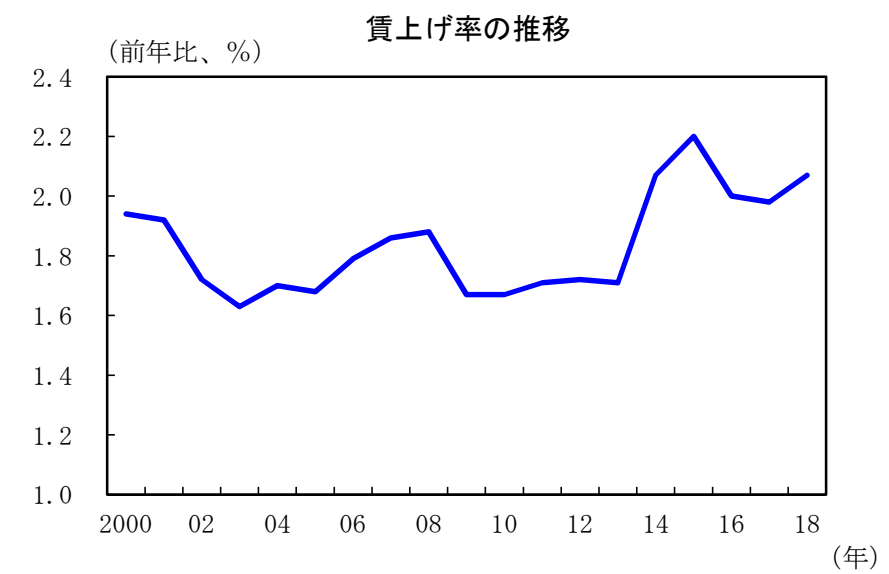
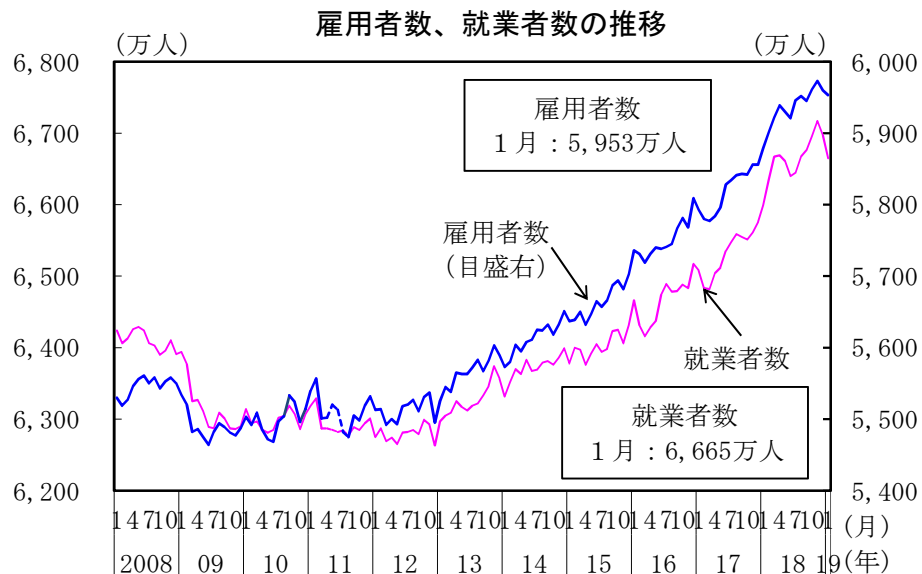
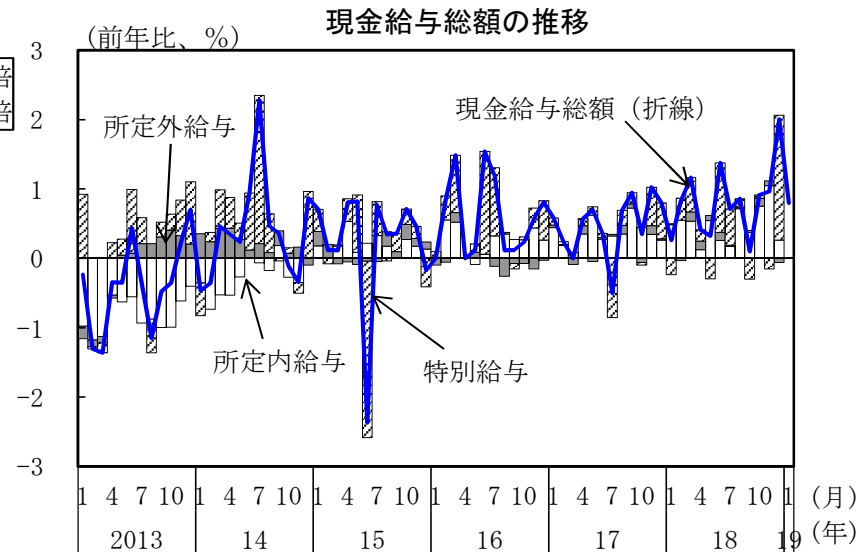
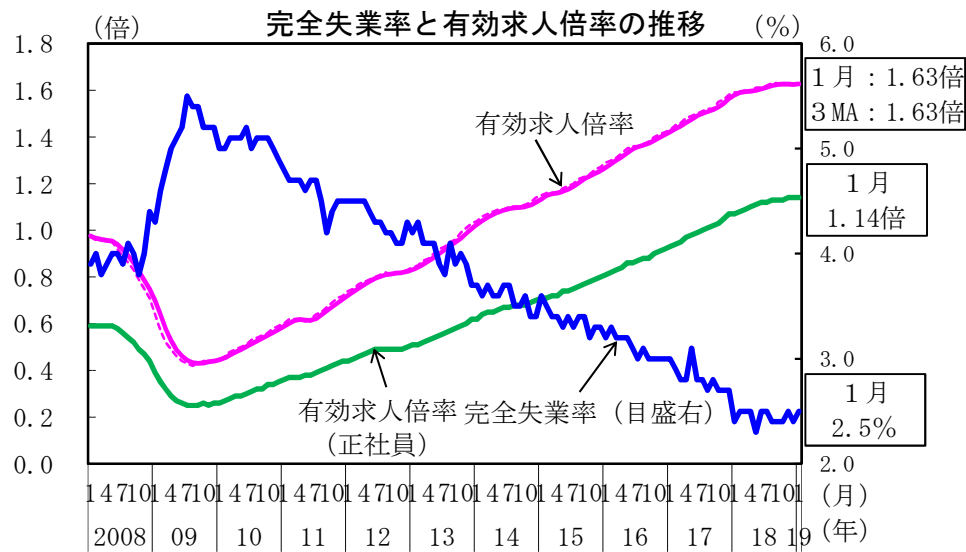
(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年4-6月	7-9月	10-12月	2018年11月	12月	2019年1月
完全失業率 (%)	[2.8] 2.7	[2.4] -	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5
うち15~24歳	[4.6] 4.5	[3.6] -	3.7	3.7	3.3	3.4	3.3	3.2
完全失業者数総数 (万人)	[190] 183	[166] -	165	166	166	169	164	172
うち非自発的な離職による者	[50] 47	[40] -	41	42	38	40	37	39
雇用者数	[1.2] 1.5	[2.0] -	(0.5) 2.2	(0.3) 1.9	(0.3) 1.9	(0.2) 2.0	(▲ 0.2) 1.7	(▲ 0.1) 1.2
常用労働者数 (労働者計)	[2.5] 2.4	[1.1] -	(0.4) 1.1	(0.3) 0.8	(0.6) 0.7	(0.2) 0.7	(0.2) 0.8	P (0.3) 1.8
新規求人数	[5.7] 4.8	[1.5] -	(0.7) 3.4	(▲ 0.9) 0.0	(▲ 0.3) 0.6	(▲ 0.4) 2.6	(▲ 0.1) ▲ 5.7	(2.7) 2.8
有効求人数	[6.6] 6.1	[3.1] -	(0.4) 4.4	(0.2) 2.6	(0.5) 1.2	(0.6) 1.4	(0.8) 0.8	(▲ 1.0) 0.7
有効求人倍率 (倍)	[1.50] 1.54	[1.61] -	1.61	1.62	1.62	1.63	1.63	1.63
正社員 (倍)	[0.99] 1.03	[1.11] -	1.11	1.13	1.14	1.14	1.14	1.14
求人広告掲載件数 (万件)	- -	[114.3] -	115.2	112.0	123.1	131.8	119.0	121.4
所定外労働時間 (残業時間等)	[1.1] 0.5	[▲ 1.4] -	(1.3) 0.3	(▲ 2.7) ▲ 2.5	(0.1) ▲ 2.3	(▲ 0.6) ▲ 2.6	(▲ 3.5) ▲ 4.3	P (▲ 1.0) P ▲ 3.8
製造業	[3.1] 3.0	[1.5] -	(0.1) 3.1	(▲ 2.8) ▲ 0.2	(1.9) 0.2	(0.4) 1.2	(▲ 2.7) ▲ 1.7	P (▲ 2.8) P ▲ 4.5
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[0.4] 0.7	[1.4] -	(0.4) 1.7	(▲ 0.3) 0.9	(0.8) 1.5	(1.3) 1.7	(▲ 0.3) 1.5	P (▲ 0.5) P 1.2
※共通事業所による前年同月比	-	-	-	-	-	1.0	2.0	P 0.8
定期給与 (名目)	[0.5] 0.6	[0.9] -	(0.2) 0.9	(0.0) 0.7	(0.4) 1.0	(0.4) 1.3	(▲ 0.5) 0.6	P (0.2) P 0.6
※共通事業所による前年同月比	-	-	-	-	-	1.2	0.4	P 0.5

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額、定期給与及び所定内給与は、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。Pは速報値。

2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

(備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争(最終)回答集計結果」により作成。
2. 2018年1月以降の現金給与総額の前年比は、共通事業所によるもの。
3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。